

株式会社 住宅・都市問題研究所

Research Institute of Housing and Urban Problem

東京都渋谷区幡ヶ谷3-20-1 トライビル2F

〒151-0072 TEL.03-6276-7155 FAX.03-6276-7154

http://www.hup.co.jp/ hup@nifty.com

概要 設立 昭和60年6月 資本金 2000万円 全役職員数6名 (うち技術系 5名)

【代表者】代表取締役 平井 允 代表取締役 露木 尚文

【役員】(取)岡田 利幸 (取)林 泰義 (監)須永 和久

【登録】建設コンサルタント 建25第4537号 / 一級建築士事務所 東京都 第44654号

【所属団体】再開発コーディネーター協会 / 全国市街地再開発協会

【本社以外の事業所】

特徴・特色・業務内容

当研究所は、住宅問題と都市問題を研究領域とし、快適な住環境の創出を目指す研究者集団として発足しました。創立以来、自治体の基本構想、基本計画の立案、都市計画のマスタープランの策定、住生活基本計画の策定、中心市街地活性化等、都市計画や住政策、産業振興策等に関する様々なプロジェクトに係わってきました。また、分譲マンションに関する実態把握や、老朽マンションの維持再生、大規模団地の建替え、公営住宅のストックの再生と活用方策の立案、さらに、地方都市のまちなか居住の誘導策の立案などに取り組んでいます。近年は、市民や居住者との協働による高層マンションの防災計画の立案、空家や空き地活用方策の検討、密集市街地の安全性の向上など、より具体的なテーマに取り組んでいます。

都市・地方計画部門の概要

【過去5年間の年平均受件数・金額】 15件 45百万円

【主な業務内容】

- | | | |
|-------------|-------------------|-------------------|
| (1) 土地利用計画等 | (2) 市街地整備計画・事業 | (3) 都市景観・アーバンデザイン |
| (4) 交通計画・設計 | (5) 公園緑地計画・設計等 | (6) 住宅系計画・設計 |
| (7) 無し | (8) 都市計画制度等の調査・研究 | (9) その他 |

【技術者数】 5名 【品質管理に係わる特記事項】 0

【有資格者数】 技術士 2名 一級建築士 1名 RCCM 0名 土地区画整理士 0名 再開発プランナー 1名
RLA 0名 博士 0名

【管理技術者】 平井 允 技術士 / 再開発プランナー 芝浦工業大学建築学科 昭45年

その他部門の概要**【都市・地方計画部門以外の主な併設業務】**

- (1) 建築施設の企画立案、計画、設計、監理 (2) 各種構造物の景観デザイン (3) 修景・緑化の計画、設計

【都市計画 / 再開発事業部門責任者名】

平井 允 技術士 / 再開発プランナー 芝浦工業大学建築学科 昭45年

【都市計画 / 住宅計画等部門責任者名】

露木 尚文 技術士 / 一級建築士 日本大学理工学部 平2年

都市・地方計画部門の主な技術者

平井 允 芝浦工業大学・建築学科 技術士 再開発プランナー	昭45	都市マスタープラン、基本構想、基本計画等の総合計画の策定、住生活基本計画や市街地の再開発、密集市街地の改善、エリアマネージメント等の地元調整やまちづくりに関するコンサルティング等の業務を担当
露木 尚文 日本大学大学院・理工学研究科 技術士 一級建築士 マンション管理士	平5	自治体の住政策の立案、建て替え検討を含めたマンションの防災、コミュニティの活性化、高齢者や障害者にも住みよいまちづくり、防災力向上を含めた身近な環境改善の計画等、住環境整備等に関する業務を担当
岡田 利幸 芝浦工業大学・建築学科	昭54	住宅地開発計画、住宅団地基本設計、市街地再開発計画の立案等を経験し、住環境整備に関する計画を中心に取り組んでいる。
小倉 一昭 芝浦工業大学大学院・工学研究科 技術士補	平13	都市の郊外化をテーマに、アーバンフリンジにおける土地利用のあり方や法制度・地域計画等に取り組んでいる。
吉岡 祐代 関西学院大学・経済学部	昭55	地域計画、景観形成計画、産業振興計画、住宅政策に関する計画を中心に取り組んでいる。

都市・地方計画部門の主要業務紹介

	分類	年度
横浜市 都市計画マスタープラン改定検討調査 平成11年策定の横浜市の都市計画マスタープランの改定に関連する業務、横浜市基本構想の改定や関連する個別計画の見直しを受けて実施された検討調査。2025（平成37）年を目標に、改定検討委員会を組織し、区別計画等の前提になる全市のマスタープランの改定業務を支援している。	1	平22
墨田区 墨田区住宅マスタープラン改定業務 平成21年、22年の2か年継続業務、平成22年11月に公表、密集市街地の改善や高齢者の居所の確保を中心に、福祉と住宅施策の連携の視点から、計画立案を支援している。特に、耐震改修とバリアフリー改修をより一層促進するための民間との協働の方向を打ち出している。	6	平22
豊島区 豊島区分譲マンション実態調査 豊島区内に立地している分譲マンションの実態把握のための調査、調査員によるアンケート票の配布・回収、目視による調査等を実施、管理面での課題の把握、災害への対応等を取りまとめている。	6	平22
富山県富山市 富山市住生活基本計画策定等業務 平成22年、23年の継続調査、平成16年策定の富山市住宅マスタープランの改定作業、合併による市域の拡大、市の住宅政策の転換、少子高齢化の進展、人口減少の兆しの明確化などの社会・経済情勢の変化を受けて、新たな住宅施策の指針としての住生活基本計画の策定、コンパクトシティの形成に向けた住政策を展開している。	6	平23
練馬区 練馬区分譲マンション実態調査 練馬区内に立地している分譲マンションの実態把握のための調査、区内の住宅の約7割を占める分譲マンションに関する実態把握、調査員によるアンケート票の配布・回収、目視による調査等を実施、管理面での課題の把握、耐震診断等を含めた災害への対応等を取りまとめている。	6	平23
港区 「麻布ものしり認定制度」運営業務支援 港区の麻布支所が主催する「麻布ものしり認定制度」の運営を支援する業務、区民からの提案を受けて、平成21年度から継続して実施している支所独自事業、公募で集まった区民に麻布の歴史、特徴等を「座学」（講座）「歩学」（まちあるき）等と通して情報提供したり、ガイドマップ作り等の支援。	9	平23
世田谷区 北沢三・四丁目及び豪徳寺駅周辺地区における新たな防火規制導入に向けた 区域指定支援業務 区内に立地している密集市街地の火災等の災害に関する安全性向上のための支援業務、東京都建築安全条例に基づく新たな防火規制に関する地区指定をするため、アンケート調査、ニュースの発行、説明会の開催等の業務を支援。	6	平24
東久留米市 上の原地区土地利用計画策定調査検討業務 市内に立地しているUR団地の建て替えや国有地の有効活用のための土地利用計画策定調査、跡地等の有効活用のための施設立地に関する交通上の課題の検討、街区道路等の検討、施設導入を含めた手法の検討等の業務を支援	1	平24
国土交通政策研究所 集約的都市居住における地域防災力の強化に関する調査業務 震災等に関する地域防災力に関する実態把握、マンションや町会・自治会等を対象としたアンケート調査、有識者へのヒアリングを行い、地域防災力向上のための方策を検討	8	平24

業務経歴全般

発注者	業務名	分類	年度
中央区	高層住宅防災対策事業支援委託	6	平22
成田市	成田市市営住宅長寿命化計画策定委託	6	平22
横浜市	住宅政策の推進に係る基礎的調査及び横浜市住生活基本計画等の策定に向けた検討業務委託	6	平22
市川市	市川市公営住宅等長寿命化計画策定業務委託	6	平22
都市づくりパブリックデザインセンター	春日部市まちづくりプラン策定業務委託	1	平22
富山市	富山市住生活基本計画策定に係る調査等業務委託	6	平22
幕張ベイタウン自治会連合会	「幕張ベイタウンにおける住民発意による景観形成」活動に関する支援業務	3	平22
横浜市	住宅政策の推進に係る基礎的調査及び横浜市住生活基本計画等の策定に向けた検討業務委託（その2）	6	平23
西東京市	西東京市営住宅再生方針等検討支援業務	6	平23
東京都	都営村山団地都市計画変更素案作成委託	1	平23
中央区	マンション防災対策自己点検調査支援業務	6	平23
北本市	北本市公営住宅長寿命化計画策定業務	6	平23
練馬区	防火地域指定状況の現況調査業務	1	平23
国土技術政策総合研究所	ストック型社会における既存建築物の管理方針に関するアンケート調査業務	8	平23
(一社)マンション再生協会	マンション再生環境整備事業に係るマンション再生の専門家団体のネットワーク構築に係る資料整備支援業務	8	平23
東京都	都営北鹿浜団地都市計画変更素案策定委託	1	平24
豊島区	住宅マスタープラン重点プロジェクト推進支援業務委託	6	平24
成田市	市営住宅ストック総合活用計画見直し基礎調査委託	6	平24
武蔵野市	武蔵野市分譲マンション実態調査業務委託	6	平24
(財)鹿児島県住宅・建築総合センター	湧水町公営住宅等長寿命化計画策定業務	6	平24
港区	防災アドバイザー派遣事業	9	平24
港区	「あざぶ達人倶楽部」運営業務支援	9	平24
K住宅管理組合	K住宅に関する建替えと再生に向けた基礎調査業務	6	平24
西東京市	西東京市営住宅再生方針等検討支援業務	6	平24